

5.平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況

ア.運用環境

平成13年度上半期の日本経済は、米国を中心とした海外景気の減速を背景に輸出の減少基調が鮮明となったほか、企業部門の生産調整が急速に進み、引き続き景気後退局面となりました。さらに、9月の米国テロ事件の影響で、企業景況感が一層冷え込んだことにより設備投資計画が下方修正され、雇用・所得環境が厳しくなる中、消費マインドも悪化傾向となりました。

こうしたなか、株価は、構造改革進展への期待から、上半期初は堅調に推移し、5月に年初来高値を更新しましたが、その後ハイテクを中心とした業績の下方修正や、不良債権処理の遅れが嫌気され下落に転じました。上半期末にかけては、中間決算を控えての持ち合い解消売りが続く中、テロ事件による景気の一段の下振れ懸念が強まり、9月末の日経平均株価は9,774円と17年ぶりに1万円を割れて引けました。

上半期初の長期金利は、政策論争が、財政支出拡大懸念に繋がったことから上昇しました。しかし、政府が緊縮財政路線を掲げたために一転して低下に転じ、その後は弱めの経済指標を背景に金利低下トレンドが続き、一時は1.1%近辺まで低下しました。7月以降は、中間決算を控えた利益確定売りと、補正予算により国債が増発されるとの観測から再び上昇基調となり、結局上半期末は1.408%で終わりました。

一方、為替市場においては、対ドルでは、日本の景気の弱さが嫌気され円が軟化調となる場面があったものの、上半期後半は、アルゼンチンの金融不安、テロ事件などがドル売り材料となり、期末は119.40円/ドルと120円割れの水準で終わりました。対ユーロでは、上半期前半は、ユーロ圏景気が減速に向かう中で政策金利引下げが小幅に留まったことなどがユーロ売りに繋がり、円高基調となりましたが、後半は、日欧の相対的な景況感格差からユーロが選好され、ユーロ高基調となりました。期末は109.30円/ユーロで終わりました。

イ.運用方針

資産運用に際しましては、安全性・健全性に留意しつつ、競争力のある資産ポートフォリオの構築をめざし、内外有価証券、貸付金、不動産等の資産を適切に組み合わせることにより、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としています。

ウ.運用実績の概況

a.資産配分

資産の配分につきましては、安定的な収益確保をめざし内外公社債を積み増すとともに、収益力向上の観点から、一般事業債や資産担保証券、オルタナティブへの投資をリスクに配慮しつつ、実施しました。なお、主な資産配分は以下のとおりです。

有価証券では、国債・政府保証債とともに、一般事業債の買入れを行い、国内公社債は2,094億円の純増となりました。株式は、銘柄入れ替えによりポートフォリオの改善を進めましたが、株式市場の低迷により5,055億円の純減となりました。外国証券は、収益力向上の観点から外国債券、オルタナティブ等へ資産を配分し、1,732億円の純増となりました。

貸付金は、資金需要の低迷等により1,245億円の純減となりました。また、引き続き、一部不良債権の売却、適正な償却や引当を実施する等、資産の健全性維持に努めています。

不動産は、一部未稼働物件の売却を実施する一方、社会性・公共性に配慮しつつ慎重に優良物件を選別のうえ投資し、98億円の純増となりました。

以上の結果、平成13年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末より4,295億円減少し、15兆9,867億円となりました。

b.資産運用収支

資産運用収益は1,988億円、前年同期比87.6%となりました。一方、資産運用費用は株式市場の低迷等により有価証券売却損・評価損等が増加したこともあり1,020億円、前年同期比267.3%となり、その結果、資産運用収支は968億円、前年同期比51.3%となりました。